

中学校教師における状態被援助志向性と パーソナリティ特性および精神的健康状態との関連について

長 島 和夏子・潮 村 公 弘

The Relationship among the State Help-Seeking Preferences, Personality Traits and Mental Health Status of the Teachers at Junior High School.

Wakako NAGASHIMA Kimihiro SHIOMURA

The purpose of the present study was to explore the function of the state help-seeking preferences of school teachers. 49 teachers (twenty-four males and twenty-five females) at junior high school answered the questionnaires concerning psychological stress at working place, the state help-seeking preferences, and personality traits of the participants. The results showed that higher state help-seeking preferences of teachers at junior high school was prescribed by 1) the youth, and 2) higher score of "criticism from colleagues regarding their own student guidance activities" dimension that is one of sub-dimensions of the "problems regarding student guidance activities" scale. Additionally, the results revealed that the relationship between the state help-seeking preferences and "doubting of action" dimension that is one of the sub-dimensions of the "self-oriented perfectionism" was a quadratic curve relationship. On the other hand, there was no significant relationship between the state help-seeking preferences and the other sub-dimensions of self-oriented perfectionism or psychological indebtedness. However, these results suggest that it is rather difficult to capture the nature of the state help-seeking preferences only by personality traits. The further research should be focused on the dynamics of the state help-seeking preferences in his/her personal environment.

問 題

文部省（現文部科学省）は、1993年に「教員の心の健康等に関する調査研究協力者会議」を発足し、教師のメンタルヘルスの増進・保持を重要な課題として掲げた。しかし、2006年12月16日に出された文部科学省まとめの『平成17年度教職員に係る懲戒処分等の状況の調査』¹によると、在職者に占める病休者の割合は0.8%

（7,017人；前年度比709人増）、病休者に占める精神性疾患の割合が59.5%（4,178人；前年度比619人増）となり、調査が始まった1979年度以降最も高く、過去10年間増加傾向にある。精神疾患で休職する教師はこの10年間で約3倍になった。また、休職寸前の通院者を含めると、精神疾患のある教師は相当な数にのぼるとされている。教職員の心身の健康はある意味危機的であり、この状況は、能力喪失（ディスアビリティ）の

長島和夏子（ながしまわかこ）
岩手県立大学大学院
潮村公弘（しおむらきみひろ）
岩手県立大学社会福祉学部

原因となり、いわゆる「指導力不足教員」や若年退職者の増加として問題化している。また、教育現場では、子どもたちによる校内暴力・非行・いじめ・自殺・不登校など様々な教育問題がもはや日常的なものとなっている。教育は、子どもと教師の相互作用から成り立ち、展開していくのである。そのため、子どもの教育を考えるうえで、教師のメンタルヘルスの問題は、子どもを取り巻く環境要因の一翼を担っているといっても過言ではない。

一方で、教師という職業は職に就いたその日から担任を持つなど、独り立ちしていることが求められる職業であるが、教師に対する相談サポート体制は脆弱である。都丸・庄司（2005）は、教師への支援は乏しく、悩みを抱えその対応に苦悩する教師は少なくない、と述べている。河上（1999）は、生徒に対する指導・援助においては、若い教師に限らずベテラン教師も苦境におかれていることを報告している。自分が教職に就いた当時とは子どもも親も変化しており、これまで培ってきた経験をもってしても対応できない問題が生じる。そのような場合に、自分より経験の少ない後輩教員にサポートを求めることに躊躇してしまうことは十分にあるのではないだろうか。洲上（1995）は、職務上の教師集団の特色として「疎結合システム（互いに働きかければそれに応えるが、通常は個々の独立性と分離性が保たれている状況にあるシステム）」をあげ、教師同士の結びつきの希薄さを指摘している。指導・援助サービス上の困難に直面した教師が、管理職や同僚教師に援助を求めないならば、援助資源を活用できず悩みを一人で抱え込むことになりかねない。田村・石隈（2001）は、教師のメンタルヘルス向上という観点だけではなく、学校教育サービスの向上という観点からも、教師が相互に援助し合うことや心理教育的援助サービスの専門家と連携することは、今後ますます重要になること、教師の相互援助や専門家との連携には困難に直面した教師自身の「被援助要請」が鍵を握ると述べている。ここで、困難に直面したとき他者へ援助を求めるかどうかの認知的枠組みが「被援助志向性」(help-seeking preference)という概念である。

これまでの先行研究において様々な「被援助志向性」の定義がなされてきたが、「被援助志向性」に関する研究は、①自分自身の生活上の問題を解決するための、生活者としての「被援助志向性」に焦点を当てた研究と、②職務上の課題を解決するための、ヒューマン・

サービスに従事する専門家としての「被援助志向性」に焦点を当てた研究という2つの側面がある。そのうち後者の、職務上の課題を解決するために、ヒューマン・サービスに従事する専門家の「被援助志向性」に焦点を当てた研究として、中学校教師を対象とした田村・石隈（2001, 2002）の研究がある。

田村・石隈（2001）は、これまでの「被援助志向性」の概念を参考に、教師の「被援助志向性」を「学校教育3領域（学習面、心理・社会面、進路面）において、教師が児童生徒・保護者に対し指導・援助サービス上の困難に直面した場合、同僚教師や管理職あるいはスクールカウンセラー等の心理教育的援助サービスの専門家に援助を求めるかどうかの認知的枠組み」と定義し、「被援助志向性」の視点から効果的な教師援助の方法について検討している。さらに、中学校教師の被援助志向性を測定するために、Spielberger, Gorsuch, & Lusheneの「STAI (State-Trait Anxiety Inventory; 状態 - 特性不安検査)」の構造を参考に、「状態・特性被援助志向性尺度」を作成し、日本の中学校教師250名を対象に調査を実施した。その結果、状態被援助志向性尺度は1因子構造であること、一方、「特性被援助志向性尺度」は、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」、「被援助に対する肯定的態度」の2つの下位尺度で構成されることが示された（田村・石隈、2006）。

また、社会心理学の分野では、援助要請者や被援助者の心理に関する研究（相川、1987；相川・吉森、1995；西川・高木、1986；島田・高木、1994）が行われており、援助されることに伴う人間関係の要因も援助要請に影響を与えることを報告している。つまり、パーソナリティなどの個人差要因のみでは、援助要請者や被援助者の心理を理解することは困難であると考えられる。そこで本研究では、まず2つの被援助志向性のうち状態被援助志向性に焦点を当て、「指導・援助サービス上の悩み」（田村・石隈、2001）および、ヒューマン・サービス提供者に起こりやすいと言われているバーンアウト (burnout; 燃え尽き症候群)、さらにパーソナリティ特性といった個人差要因との関連について検討することを第一の目的とする。「状態被援助志向性」とは、「学校教育サービスの3領域（学習面、心理・社会面、進路面）において、現在の指導・援助サービス上の課題に関して、他者に援助を求める態度」であり、パーソナリティ特性ほど普遍的な特性ではないものの、ある程度継続的なものであると考えられる。パーソナリ

ティ特性に関しては、「状態被援助志向性」の高低と「自己志向的完全主義」、「心理的負債感」との関連について検討を行う。

完全主義(物事において過度に完全性を求めること)については、Hewitt, & Flett (1990; 1991) が作成した3次元45項目から成る、完全主義尺度(Multidimensional Perfectionism Scale: MPS)の日本語版を使用した(日本語訳は桜井・大谷(1997)による)。この尺度の3次元とは、「自己志向的完全主義(self-oriented perfectionism)」「完全性を自己に求める」、「他者志向的完全主義(other-oriented perfectionism)」「完全性を他者に求める」、社会規定的完全主義(socially prescribed perfectionism)」「完全性を他者から求められていると感じる)である。このうち「自己志向的完全主義」は「被援助志向性」とは負の関連が認められることが予想される。

また、心理的負債感とは、他者から好意や援助を受けたことをどの程度心理的負債と感じるか(心理的負債の感じやすさ)、すでに自らの内に存在する心理的負債にどの程度耐えられるか(心理的負債への耐性)、さらに心理的負債を低減したいとどの程度強く感じるか(心理的負債の低減欲求)という、心理的負債の個人差があらわれる諸側面に対する感受性である(相川・吉森、1995)。心理的負債感が高い人というのもまた「被援助志向性」は低くなると考えられる。

教師の被援助志向性は新しい概念である。2006年10月18日時点において、国立国会図書館NDL-OPAC(雑誌記事索引一覧表示)を論文題名に“被援助志向性あるいは援助要請”という語が論文題口に用いられている論文を検索したところ48件がヒットしたが、そのなかで教師の被援助志向性という概念を扱った教師研究はこれまで田村・石隈による一連の研究に限られてきた。さらに、パーソナリティ等の個人差要因との関連についての検討はなされてこなかったことから、本研究を計画した。

なお、本調査研究において、対象を中学校教師に焦点化している点について言及しておきたい。河村(2003)の著作の巻末資料として、中学校の女性教師の学校・場面ストレス尺度の平均が他の校種と比較して群を抜いて高いという調査結果が示されていたこと。さらに、女性教師には及ばないものの、中学校の男性教師についても学校・場面ストレスが高い傾向が見られ、他の校種に比べて中学校教師の学校ストレスは高いと考えられた。この点に着目し、本研究においては中学校教

師を対象とすることにした。

方 法

1. 調査対象者：I県M市内の公立中学校3校の教師49名
2. 実施時期：平成19年2月
3. データ収集法：質問紙調査

質問紙調査を『中学校教師の教師間の援助行動に関する調査』として実施した。I県M市の公立中学校3校の教諭49名に質問紙を配布し、49部を回収した(回答率100%)。

調査者が、電話で了解をとったうえで各校に持参し、代表者(校長)に配布、回収を依頼した。回収の際は、回答者のプライバシーが守られるように、個別の封筒に回答票を入れ回収する方法を用いた。分析対象者の属性は、男性24名、女性25名。また、年齢構成は22～30歳(3名)、31～40歳(27名)、41～50歳(18名)、51歳以上(1名)であった。質問紙の構成は以下の通りである。

質問紙構成：

① 状態被援助志向性尺度(田村・石隈、2006)

「学校教育サービスの3領域(学習面、心理・社会面、進路面)において、いま現在の指導・援助サービス上の課題に関して、他者に援助を求める態度」を測るための尺度として作成され、18項目で構成されている。実施にさいしては、尺度の冒頭の説明文に、「生徒への指導・援助について、『今のあなたの気持ち』をおたずねします」と記した。そして、学校心理学の枠組みを参考に、教師が生徒や保護者に学習面、心理・社会面、進路面における指導・援助サービスを提供するに際して、現時点で、他者からどの程度、援助受けたいと思うかを質問した。回答は、各項目ごとに「そう思う：5」から「そう思わない：1」までの5件法で求めた。

② 自己志向的完全主義尺度(桜井・大谷、1997)

Hewitt, & Flett (1990) やFrostら(1990)の作成した完全主義尺度を参考にして、完全主義を自己の枠組みで多元的に捉える尺度としてMSPSを作成し、妥当性・信頼性の検討も合わせて行われた結果、4因子が抽出され、新完全主義尺度が構成された。それぞれ5項目で、「完全でありたいという欲求(DP)尺度」、「自分に高い目標を課する傾向(PS)尺

度」、「ミス（失敗）を過度に気にする傾向(CM)尺度」、「自分の行動に漠然とした疑いを持つ傾向(D)尺度」と命名された。回答は、「非常に当てはまる」から「全く当てはまらない」までの6段階評定で、完全主義の強い回答であるほど高得点となるように得点化がなされた。各下位尺度ごとに各項目への回答値を合計して尺度得点を算出した。

③ 心理的負債感尺度（相川・吉森、1995）

Greenberg, & Westcott (1983) の心理的負債感尺度、Eisenbergerら (1987) の返報主義尺度、Mursteinら (1987) の交換志向尺度から、相川・吉森は項目を選択し、25項目の原尺度が設定された。その際、質問項目の主語は「私」とし、量は問わないことにしたほか、逆転項目を作成するなどの項目表現は変更された。相川・吉森 (1995) は、大学生887名と社会人350名に原尺度への回答を求めた。不完全回答を除き、学生831名と社会人303名の回答を用いてG - P分析を行ったところ、全項目間に1%水準で有意差が認められた。さらに、 α 係数は.837と高かったが、I - T相関の値が0.3以下の7項目を削除し、18項目とした。18項目を単純加算し尺度得点とするが、3項目は逆転項目である。得点可能範囲は18～108点である。

④ パーンアウト（燃えつき症候群）尺度（久保・田尾、1992）

バーンアウト（burnout；燃え尽き症候群）の症状を測定する尺度。Maslach, & Jacksonに準拠して作成した田尾（1989）の尺度をさらに改訂したものである。本尺度は、Maslach, & JacksonのMaslach Burnout Inventory(MBI)と同様に「情緒的消耗感」、「脱人格化」、「個人的達成感」の3因子から構成されている。「個人的達成感」は逆転項目であり、意味的には「個人的達成感の低下」ともいうべきである。17項目からなり5段階評定であり、各因子（EE；情緒的消耗感、DP；脱人格化、PA；個人的達成感の低下）の項目の評定値を加算した後、項目数で除算した値が得点になる。

⑤ 「指導・援助サービス上の悩み」尺度（田村・石隈、2001）

本尺度は、「①指導・援助に対する他者からの批判や苦情」、「②指導・援助に対する自信の欠如」、「③生徒の反抗」の3因子から構成されている。本来は27項目で構成されているが、本研究では回答者の時

間的な負担を考慮するとともに、クラス担任やクラブ活動の顧問をしていない場合には回答しづらいことが想定される設問を除く、計16項目の尺度として使用した。現在の指導・援助サービス上の悩みが大きいほど得点が高くなる。回答は、「よくあてはまる：5」から「全くあてはまらない：1」までの5作法で求めた。

結 果

1. 分析対象者の構成について

分析対象者の男女数に大きな偏りは無かった（男性24名、女性25名）。対象者の平均年齢は39.5歳、平均教職経験年数は15.7年であった。また、現在の中学校における平均赴任年数は3.7年であった。

また、本研究において分析の中心となる状態被援助志向性尺度（田村・石隈、2006）の結果には男女間で群間差が見られず（状態被援助志向性尺度： $t = 1.18$, $df = 47$, $n.s.$ ）、またデータ数（回答者数）が少ないこともあり、分析はすべて男女合わせて行うことにした。

2-1. 属性変数との関連について

本研究では属性変数として、性別、年齢、教職経験年数、現在の中学校における赴任年数を回答させたが、状態被援助志向性得点との間に関連が認められた属性変数は年齢と経験年数のみであった。年齢（ $r = -.45$, $p < .01$ ）、経験年数（ $r = -.35$, $p < .05$ ）との間には有意な負の相関が認められた。

2-2. 状態被援助志向性と指導・援助サービス上の悩みとの関連について

状態被援助志向性は「指導・援助サービス上の悩み」尺度（田村・石隈、2001）の下位次元の中では「指導・援助に対する他者からの批判・苦情」次元との間のみ有意な正の相関（ $r = .32$, $p < .05$ ）が認められた。他の2つの下位次元である「指導・援助に対する自信の欠如」次元、「生徒の反抗」次元との間には関連が見られなかった。3つの各下位次元得点の間には $r = .53 \sim .76$ という強い相関が認められたものの、状態被援助志向性との関連が示されたのは「指導・援助に対する他者からの批判・苦情」次元に限られた。さらに、状態被援助志向性尺度に従属変数とし、年齢、「指導・援助に対する他者からの批判・苦情」次元を独立変数

とした重回帰分析を行ったところ、年齢が若く ($\beta = -.42, p < .01$)、「指導・援助に対する他者からの批判・苦情」($\beta = .27, p < .05$)による悩みが深刻なほど被援助志向性が高いことが示された。

以上のことから、3つの各下位次元の中でも「指導・援助に対する他者からの批判・苦情」次元は、状態被援助志向性との関連が深いことが明らかにされた。

「指導・援助に対する他者からの批判・苦情」次元は、管理職や同僚教員からの指導・援助に関する批判・クレームに対する悩みの深刻さを測定する次元である。この次元に対する教育現場でもケアが希求されていることが示唆される。

3-1. 状態被援助志向性とパーソナリティとの関連について

本研究の目的の1つに、中学校教師の状態被援助志向性尺度得点の高低と、自己志向的完全主義、心理的負債感という2つのパーソナリティ特性との関連を明らかにすることがあった。そこで、状態被援助志向性得点の下位から上位まで25%ずつの4つのグループに分けて、最下位グループを第1群、最上位グループを第4群とし、各グループ間で自己志向的完全主義の各下位次元得点や、心理的負債感得点の平均値を比較した。4グループに分割した理由は、本研究での分析対象者が49名であり、各グループの対象者数が少なくとも12~13名程度になることが適切と考えられたことから、状態被援助志向性得点をもとに4群に分けることにした。

まず、心理的負債感尺度については、状態被援助志向性得点に基づいて作成したグループ間で心理的負債感得点の平均値に差は認められなかった。自己志向的完全主義尺度については、下位尺度の1つであるD次元（「自分の行動に漠然とした疑いを持つ」傾向）得点について5%水準で有意なグループ間差が認められた。さらに、多重比較検定をおこなったところ、状態被援助志向性がやや低い第2群と、第1, 3, 4群との間にそれぞれ5%水準で有意な差が認められた。つまり、状態被援助志向性がやや低い群の人たちにおいて、自分の行動に漠然とした疑いを持つ傾向が高いことが明らかにされた(図1)。一方、残りの3つの下位尺度次元、DP（完全でありたい欲求の強さ）次元、PS（自分に高い目標を課する傾向）次元、CM（ミスを過度に気にする傾向）次元に関してはグループ間に有意な

差は認められなかった。

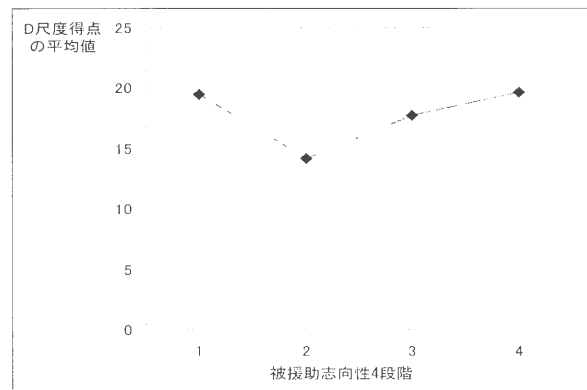


図1. 状態被援助志向性4段階グループ間のD次元得点平均値比較

3-2. D次元得点との関連性について

図1より、状態被援助志向性がやや低い第2群でD次元得点の平均値が低く、第3, 4群に関しては被援助志向性が高くなるにつれてD次元得点の平均値も高くなる傾向が見られた。そこで、前出の状態被援助志向性得点の下位から上位まで25%ずつの4つのグループを独立変数、D次元得点を従属変数とした2次方程式曲線によって有意に予測可能であることが示された ($p < .05$)。すなわち両者の関連性が2次関数によって説明できることが示された(図2)。

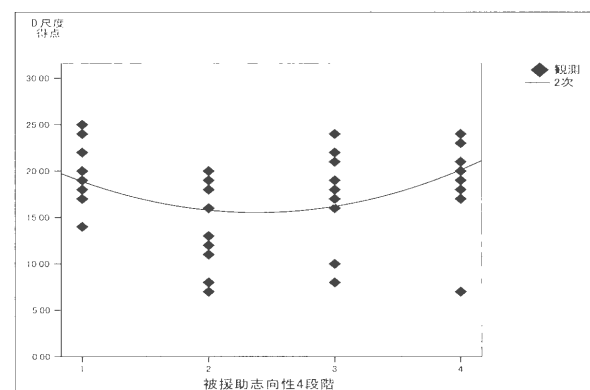


図2. 被援助志向性4段階グループとD次元得点平均値の2次方程式近似

4. 状態被援助志向性とバーンアウトとの関連について

状態被援助志向性得点を独立変数、バーンアウトの3つの下位次元である「情緒的消耗感」次元、「脱人格化」次元、「個人的達成感の低下」次元を従属変数とした重回帰分析を行ったところ、有意な関連は認められなかった。つまり、状態被援助志向性とバーンアウトの状態像との間に関連はなかった。

また、相関分析によりバーンアウトの各下位次元と

の間に有意な関連が見られたのは、「情緒的消耗感」次元 ($r = .37, p < .01$)、「脱人格化」次元 ($r = .42, p < .01$) が現在の中学校における平均赴任年数との間にそれぞれ正の相関が見られた。さらに、「個人的達成感の低下」次元に関しては、年齢との間に正の相関が見られ ($r = .30, p < .05$)、さらに自己志向的完全主義のDP (完全でありたい欲求の強さ) 次元 ($r = -.47, p < .01$)、PS (自分に高い目標を課する傾向) 次元 ($r = -.44, p < .01$) との間にはそれぞれ負の相関が認められた。

また、3つの各下位次元間では、「情緒的消耗感」次元と「脱人格化」次元との間には強い正の相関 ($r = .52, p < .01$) が見られたものの、「個人的達成感の低下」次元との間には有意な相関関係は認められなかった。

考 察

1. 属性変数との関連について

本研究において分析の中心となる状態被援助志向性尺度 (田村・石隈、2006) の測定値には男女間で性差は見られなかった。しかし、田村・石隈 (2006) の研究では、「状態被援助志向性」尺度の男性の総得点の平均値は54.8 (SD15.4)、女性の平均値は64.4 (SD15.2) であり、男女間で群間差が見られた ($t = 4.85, df = 248, p < .01$) ことを報告している。本研究では、男女間の平均値の差は田村・石隈 (2006) と比較すると4.99ポイントほど小さい値となっている。この相違について確定的に述べることは難しいが、性差の検討で異なる結果が示された原因としては、まず第一に調査対象となった中学校の所在地域、具体的には首都圏と地方都市の相違が考えられるだろう。またさらに本研究のデータ数が49名であり、田村・石隈の研究に比してもデータ数が少ないということが原因である可能性として考えられる。

本研究において、状態被援助志向性との間に関連が認められた属性変数は年齢と経験年数のみであった。年齢と経験年数の間には高い相関が見られ、年齢、経験年数が高いと状態被援助志向性が低い傾向が見られたが、年齢や経験年数を重ねたいわゆるベテラン教員というのは管理職や同僚教員、心理教育的援助サービスの専門家に対して援助を要請することがなかなか難しい状況にあることも考えられる。職場で自分よりも年齢が高く経験豊富な先輩教員に囲まれることが多い

若い教師のほうが援助を要請することに対して負担感はないと思われる。

2. 状態被援助志向性と指導・援助サービス上の悩みとの関連について

「指導・援助サービス上の悩み」尺度 (田村・石隈、2001) の下位次元の1つである「指導・援助に対する他者からの批判・苦情」次元との関連については、指導・援助に対する管理職や同僚教員からの批判やクレームに関する悩みが深刻な教員は状態被援助志向性が高いという結果であったが、批判や苦情という形であっても身近な人々からの声というのは被援助志向性を高めるという関係性にあることが示唆された。さらに、年齢が若く、「指導・援助に対する他者からの批判・苦情」による悩みが深刻なほど状態被援助志向性が高いという重回帰分析結果からも同様のことが言える。年齢が若い教員は管理職や同僚教員から注意や助言を受けることが多いと考えられる。また、悩むということは、周囲の批判や苦情を真摯に受け止めているとも考えられる。周囲からの批判や苦情を真摯に受け止めることにより、状態被援助志向性が高くなるのではないだろうか。

本研究の結果は田村・石隈 (2006) とは異なるものとなった。田村・石隈 (2006) においては、「状態被援助志向性」と、「指導・援助サービス上の悩み」の下位次元である「指導・援助に対する自信の欠如」および「生徒の反抗」次元の間に、正の相関関係が見られたが、本研究ではそのような関連は認められなかった。一方、本研究では、「状態被援助志向性」と「指導・援助サービス上の悩み」の下位次元である「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」の因子の間には正の相関が見られたが、田村・石隈 (2006) ではそのような関連は認められておらず、まったく正反対の結果であった。

上記のような結果となった原因としては、本研究では調査者の回答時の分量的な負担を考慮して、「指導・援助サービス上の悩み」次元の項目数を調整して (削減して) 使用したことが考えられる。特に、「指導・援助サービス上の悩み」の下位次元の1つである「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」次元については、管理職や同僚教員からの批判や苦情による悩みの項目に絞って使用をしている。生徒および保護者からの批判・苦情による悩みの項目も入っていた場合は、

また異なる結果が得られる可能性がある。

また、3つの下位次元の間には強い相互関連が認められたものの、「状態被援助志向性」と関連が認められたのは「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」次元のみであった。つまり、管理職・同僚教員からの批判・苦情による悩みの深刻さというのは、「状態被援助志向性」を考える上でとりわけ重要な要因であると考えられる。管理職や同僚教員から批判・苦情を受けた教員に対するケアは私的なものを含めて、今後教育現場において希求されるものであると考えられる。

3-1. 状態被援助志向性とパーソナリティとの関連について

被援助志向性とパーソナリティとの関連を扱った研究はまだ少なく、田村・石隈（2002）の中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連を明らかにした研究などに限られていると考えられる。そこで本研究では、中学校教師の状態被援助志向性尺度得点の高低と、自己志向的完全主義、心理的負債感という2つのパーソナリティ特性との関連を調べたところ、状態被援助志向性尺度得点の高低によって心理的負債感得点の平均値に違いは認められなかった。つまり、状態被援助志向性が高い人は心理的負債感が低いという仮説は支持されなかったことになる。

自己志向的完全主義との関連については、自己志向的完全主義尺度の下位次元の1つであるD次元（「自分の行動に漠然とした疑いを持つ」傾向）得点について5%水準で有意なグループ間差が認められたものの、その他の下位次元について群間差は認められなかった。さらにD次元に関しても、状態被援助志向性がやや低い群の人たちにおいて、自分の行動に漠然とした疑いを持つ傾向が高いことが示されたが、この結果は状態被援助志向性が低い人は自己志向的完全主義が高いという仮説を部分的に支持するものであると考えられる。

3-2. D次元得点との関連性について

本研究の結果から、状態被援助志向性とD次元（「自分の行動に漠然とした疑いを持つ」傾向）の両者の関連は二次関数的な関係性として説明できることが明らかになった。本研究では、状態被援助志向性得点の高低により4群に分けて分析を行ったが、状態被援助志向性がやや低い第2群が自分の行動に漠然とした疑い

を持つ傾向が高い原因として次のようなことが考えられよう。D次元と関連が高い因子としては、自己志向的完全主義尺度の下位尺度次元のDP（完全でありたい欲求の強さ）次元およびPS（自分に高い目標を課する傾向）次元、心理的負債感尺度との間に正の相関が見られた。つまりD得点が高い人は、自らが完全でありたいと自分に高い目標を課し、何かしてもらったらお返しをしなくてはならないと考える傾向があると考えられる。さらに、D次元は「指導・援助サービス上の悩み」の下位次元である「指導・援助に対する自信の欠如」および「生徒の反抗」の次元との間にそれぞれ強い正の相関がみられたことから、D得点が高い人は自分の指導・援助に対する自信の欠如や、生徒の反抗に悩んでいることが示された。つまり、自分の指導・援助に対する悩みがあるものの、同僚教員や管理職あるいはスクールカウンセラーに援助を求めることは少ないことが推測される。状態被援助志向性がやや低いという状況については、自己志向的完全主義や心理的負債感といったパーソナリティ特性を始めとした個人内要因のみで説明することは困難である。教師の状態被援助志向性は、教師一人ひとりの悩みの質や、職場環境、あるいはこれまで培ってきた経験なども視野に入れ、総合的に判断することが必要である。

4. 状態被援助志向性とバーンアウトとの関連について

田村・石隈の研究では、「特性被援助志向性」と「バーンアウト」との関連を明らかにしている。田村・石隈（2006）によると、「特性被援助志向性」の下位尺度次元である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」次元と「バーンアウト」の下位尺度次元である「脱人格化」次元の間に負の相関が認められ、「被援助に対する懸念や抵抗感が低い」教師ほど、「脱人格化」しにくいことが示された。また、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」はバーンアウトを軽減させる可能性があるものの、「特性被援助志向性」のすべての因子がバーンアウトを抑制するわけではないことも述べられている。

一方、本研究では「状態被援助志向性」と「バーンアウト」との関連についても検討したが、バーンアウトの3つの下位次元である「情緒的消耗感」次元、「脱人格化」次元、「個人的達成感の低下」次元との間に有意な関連は認められなかった。「状態被援助志向性」と、「情緒的消耗感」次元との間には正の相関関係が、「脱人格化」次元との間には負の相関関係が示される

のではないかと推測していたがそのような関連は見られなかった。つまり、バーンアウトの状態像と関連があるのは「状態被援助志向性」よりも「特性被援助志向性」であることが示唆されたことになる。しかし、「特性被援助志向性」が高ければバーンアウトを必ずしも抑制できるものではないことは、田村・石隈(2006)の結果からも明らかである。

また、「バーンアウト」の下位次元である「情緒的消耗感」次元と「脱人格化」との間には強い正の相関関係があり、両次元ともに現在の中学校における平均赴任年数との間にそれぞれ正の相関関係が認められた。これまでの先行研究においては、「情緒的消耗感」次元が深刻になることにより「脱人格化」次元や「個人的達成感の低下」次元に進行すると述べている研究者もいる(例えば、Leiter, 1989)。現在の中学校における平均赴任年数が長い教師は情緒資源の枯渇と、それに伴うさらなる消耗を防ぐための防衛反応(脱人格化)が深刻であるという結果については、長期間にわたり同じ学校に勤務することによってマンネリ状態に陥ることなどが推測されるが、この点については今後、インタビュー調査等によって明らかにしていけるものと考えている。

バーンアウトのもう1つの下位次元である「個人的達成感の低下」とは、成果の急激な落ち込みにともなう教師としての自己評価の低下と位置づけることができるであろう。本研究では「個人的達成感の低下」次元と年齢との間に正の相関関係が認められた。さらに、完全な自己でありたいと願い、自分に高い目標を課す教師は、教師としての自己評価を低下させない傾向があることが示された。すなわち、理想像を持つことや自分にとって高めの目標を持つことは、教師としての自己評価の低下を予防する可能性があることが示唆された。

まとめ

本研究では、状態被援助志向性とパーソナリティ特性および精神的健康状態について、自己志向的完全主義尺度、心理的負債感尺度、バーンアウト尺度、「指導・援助サービス上の悩み」尺度の4つの尺度をとりあげた。この4尺度のうち、自己志向的完全主義尺度と「指導・援助サービス上の悩み」尺度は状態被援助志

向性尺度との関連が認められた。

具体的には、年齢が若く、「指導・援助サービス上の悩み」の下位次元である「指導・援助に対する他者からの批判・苦情」による悩みが深刻な教師ほど状態被援助志向性が高いことが示された。また、パーソナリティ特性との関連では、状態被援助志向性と自己志向的完全主義の下位次元の1つであるD次元(「自分の行動に漠然とした疑いを持つ」傾向)の両者の関連は二次関数的な関係性として説明できることが明らかになった。しかし、自己志向的完全主義におけるその他の下位次元および心理的負債感との間には関連が認められず、パーソナリティ特性との関連からのみ中学校教師の状態被援助志向性を理解することは困難であると考えられる。さらには、被援助志向性を考えていく際に、能動的で積極的な被援助志向性なのか、あるいは受動的で消極的な被援助志向性なのかといった点についてのさらなる概念整理が必要であると考えられた。教師の状態被援助志向性を考える際には、属性やパーソナリティといった個人差要因との関連だけではなく、教師一人ひとりが抱える悩み、取り巻く人間関係、資源、教師を続けている支えなども含めて包括的に検討していくことが必要であろう。

註)

¹ 文部科学省ホームページ <http://www.mext.go.jp/>

引用文献

- 相川充 1984 援助者に対する被援助者の評価に及ぼす返報の効果 心理学研究, 55, 8 - 14.
- 相川充・吉森護 1995 心理的負債感尺度の作成の試み 社会心理学研究, 11, 63 - 72.
- Eisenberger, R., Cotterell, N., & Marvel, J. 1987 Reciprocation ideology. *Journal of personality and Social Psychology*, 53, 743-750.
- Frost, R. O., Marten, P. A., Lahart, C., & Rosenblate, R. 1990 The dimensions of perfectionism *Cognitive Therapy and Research*, 14, 449-468.
- 淵上克義 1995 学校が変わる心理学—学校改善のために— ナカニシヤ出版.
- Greenberg, M.S., & Westcott, D.R. 1983 Indebtedness as a mediator of reactions to aid. In Fisher, J.D., Nadler, A., & DePaulo, B.M. (Eds.), *New directions in helping*, Vol.1:

- Recipient reaction to aid , Pp.85-112, Academic Press.
- Hewitt, P. L., & Flett, G. L. 1990 Dimensions of perfectionism and depression : A multidimensional analysis. *Journal of social Behavior and Personality*, 5, 423-438.
- Hewitt, P. L., & Flett, G. L. 1991 Perfectionism in the self and social contexts : Conceptualization, assessment, and association with psychopathology. *Journal of Personality and Social Psychology*, 60, 456-470.
- 河上亮一 1999 学校崩壊 草思社.
- 河村茂雄 2003 教師力ー教師として今を生きるヒント 誠信書房.
- 久保真人・田尾雅夫 1992 バーンアウトの測定 心理学評論、35, 361-376.
- Leiter, M.P. 1989 Conceptual implications of two models of burnout: A response to Golembiewski. *Group and Organization Studies*, 14, 2, 15-22.
- Maslach, C., & Jackson, S.E. 1981 The measurement of experienced burnout. *Journal of Occupational Behaviour*, 2, 99-113.
- Murstein, B. I., Wadlin, R., & Bond, Jr., C.F. 1987 The revised exchange-orientation scale. *Small Group Behavior*, 18, 212-223.
- 西川正之・高木修 1986 援助に対する返礼行動の研究(1)ー被援助経験の有無と援助意図性の効果ー社会心理学研究、2, 11-16.
- 桜井茂男・大谷佳子 1997 “自己に求める完全主義”と抑うつ傾向および絶望感との関係 心理学研究、68, 179-186.
- 島田泉・高木修 1994 援助要請を抑制する要因の研究 I ー状況認知要因と個人特性の効果についてー社会心理学研究、10, 35 - 43.
- 田尾雅夫 1989 バーンアウトーヒューマン・サービス従事者における組織ストレス 社会心理学研究、4, 91-97.
- 田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究ーバーンアウトとの関連に焦点をあててー教育心理学研究、49, 438 - 448.
- 田村修一・石隈利紀 2002 中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連 教育心理学研究、50, 291-300.
- 田村修一・石隈利紀 2006 中学校教師の被援助志向性に関する研究ー状態・特性被援助志向性尺度の作成および信頼性と妥当性の検討ー教育心理学研究、54, 75 - 85.
- 都丸けい子・庄司一子 2005 生徒との人間関係における中学校教師の悩みと変容に関する研究 教育心理学研究、53, 467 - 478.